



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
東

上場会社名 南海化学株式会社 上場取引所
コード番号 4040 URL <https://www.nankai-chem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉岡 伸也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員業務本部長 (氏名) 長津 徹 (TEL) 06-6532-5596
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,900	4.6	1,306	△16.5	1,456	△18.2	1,015	△12.4
2024年3月期	19,987	2.0	1,564	96.4	1,780	101.0	1,158	129.9

(注) 包括利益 2025年3月期 1,079百万円(△10.8%) 2024年3月期 1,209百万円(126.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	505.79	502.64	12.8	6.8	6.2
2024年3月期	586.71	575.01	18.5	9.2	7.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 18百万円 2024年3月期 28百万円

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2023年4月20日に東京証券取引所スタンダード市場へ上場したため、新規上場日から2024年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	22,471	8,503	37.4	4,173.71
2024年3月期	20,258	7,501	36.6	3,715.12

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,399百万円 2024年3月期 7,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	181	△490	243	1,703
2024年3月期	2,654	△1,944	△327	1,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	105	8.5	1.3
2025年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	120	10.9	1.4
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	35.00	60.00		5.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,900	9.6	1,800	37.8	1,750	20.1	2,200	116.6	1,095.78

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	2,330,330株	2024年3月期	2,330,330株
② 期末自己株式数	2025年3月期	317,825株	2024年3月期	332,026株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,007,707株	2024年3月期	1,974,726株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託(RS交付型)及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式170,615株を自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	15,371	△2.4	666	△49.5	898	△43.5	697	△38.2
2024年3月期	15,743	2.5	1,320	99.7	1,591	125.5	1,128	165.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	347.35		345.18					
2024年3月期	571.63		560.23					

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2023年4月20日に東京証券取引所スタンダード市場へ上場したため、新規上場日から2024年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	18,338		7,562		41.2	3,757.92
2024年3月期	17,859		6,977		39.1	3,491.95

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,562百万円 2024年3月期 6,977百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、全体として緩やかな成長を維持したものの、世界情勢の緊迫化、米国の通商政策を巡る動き、中国経済の減速など依然として先行き不透明な状況が続きました。日本国内においても、個人消費の回復に伴う緩やかな回復基調が見られる一方、原材料価格の高止まりによる物価の上昇、海外からの安価な化学品の流入、為替相場の大幅な変動、政局の不安定化など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループは2027年3月期までの中期経営計画として「サステナブルな明日を創る」のスローガンのもと、重点施策である、①収益基盤の強化、②環境リサイクル事業領域拡大、③サステナブル経営の推進の達成に向け、諸施策を適切に実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は20,900百万円（前期比4.6%増）となり、損益面につきましては、営業利益は1,306百万円（前期比16.5%減）、経常利益は1,456百万円（前期比18.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,015百万円（前期比12.4%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<化学品事業>

基礎化学品につきましては、一部製品においては需要減により販売数量が減少したものの、地域に根ざした販売体制のさらなる強化に取り組みました。

機能化学品、およびアグリにつきましては、安定供給体制の構築に向けて、サプライチェーンの整備に努めました。

環境リサイクルにつきましては、廃硫酸リサイクルの新規顧客獲得推進等を積極的に行いました。

以上の結果、化学品事業における当連結会計年度の売上高は16,346百万円（前期比2.6%減）、セグメント利益は2,108百万円（前期比12.8%減）となりました。

<各種塩事業>

各種塩事業につきましては、降雪の影響を受けて凍結防止剤の出荷が増加した結果、売上高は4,553百万円（前期比42.0%増）、セグメント利益359百万円（前期比75.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は22,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,213百万円増加しました。流動資産につきましては、売掛金が117百万円、原材料及び貯蔵品が307百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ408百万円増加し9,505百万円となりました。また固定資産につきましては、建物及び構築物が237百万円、建設仮勘定が1,672百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,806百万円増加し12,951百万円となりました。

繰延資産につきましては、14百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は13,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,211百万円増加しました。流動負債につきましては、連結子会社である富士アミドケミカル㈱において受領した不動産売買契約に係る手付金の入金及び長期前受金からの振り替えにより、前受金が2,824百万円増加しました。一方で買掛金が298百万円、短期借入金が512百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,847百万円増加し9,837百万円となりました。また固定負債につきましては、長期借入金が901百万円増加しました。一方で長期前受金が流動負債の前受金に1,300百万円振り替え、減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ635百万円減少し4,130百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,001百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金が894百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,703百万円となり、前連結会計年度末と比較して7百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は181百万円（前年同期は2,654百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,347百万円、減価償却費1,136百万円、その他に含まれる連結子会社である富士アミドケミカル㈱の土地の土壌対策工事未払金の増加1,595百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は490百万円（前年同期は1,944百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,035百万円、有形固定資産の売却に係る手付金収入1,500百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は243百万円（前年同期は327百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増減額の減少512百万円、長期借入れによる収入2,006百万円、長期借入金の返済による支出899百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国新政権による関税引き上げや今後の政策の不確実性の高まりなどを受け、世界経済及びわが国経済の先行き不透明感が続くものと予想されます。一方、足元では原材料価格の高止まり、海外からの安価な化学品の流入、為替相場的大幅な変動など、当社を取り巻く環境は厳しく、収益基盤の強化を図りつつ、新たな価値創出を実現することが喫緊の課題となっております。

このような環境のもと、当社は引き続き上場企業として相応しいガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底の下でステークホルダーの満足度向上に向けた施策を実施してまいります。

具体的には、2026年3月期が2年目となる3ヵ年の新中期経営計画に基づいた各施策を実行してまいります。

① 収益基盤の強化～強い事業を更に強く

事業ポートフォリオの最適化を常に意識し、あらゆる業務の効率化の推進による筋肉質な体質強化に取り組んでまいります。加えて、当社の強みである地域立脚を活かし差別化が図れる事業や、顧客ニーズに応える既存製品の高付加価値化へのリソース集中にも注力してまいります。

② 環境リサイクル事業領域拡大～成長への布石造り

当社の環境リサイクル事業の中心である廃硫酸リサイクル事業を伸長させていくとともに、2023年10月から当社土佐工場にて開始いたしました脱塩事業を拡大してまいります。加えて、当社の強みを活かした新たなリサイクル事業の創出にも取り組んでまいります。

③ サステナブル経営の推進～経済価値・社会価値・環境価値の同時実現

環境リサイクル事業は、その先駆者として事業拡大を通じて環境・社会に貢献してまいります。また、BCPも念頭に置いた安心・安全な持続的製販体制の強化に努めてまいります。加えて、人材育成、DE&I施策推進により、人的資本投資も拡充していきます。

2026年3月期の連結業績見通しは、売上高22,900百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,710	1,703
受取手形	17	13
電子記録債権	465	429
売掛金	3,427	3,544
商品及び製品	1,219	1,242
仕掛品	106	119
原材料及び貯蔵品	1,473	1,781
その他	685	681
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	9,096	9,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,757	3,995
機械装置及び運搬具（純額）	2,535	2,599
工具、器具及び備品（純額）	206	208
土地	1,131	1,131
リース資産（純額）	5	10
建設仮勘定	1,341	3,013
有形固定資産合計	8,977	10,959
無形固定資産	625	573
投資その他の資産		
投資有価証券	475	427
長期貸付金	292	255
退職給付に係る資産	410	384
繰延税金資産	278	273
その他	83	77
投資その他の資産合計	1,541	1,419
固定資産合計	11,144	12,951
繰延資産		
社債発行費	16	14
繰延資産合計	16	14
資産合計	20,258	22,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,624	2,325
短期借入金	1,362	850
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	751	957
リース債務	123	126
未払金	830	1,039
未払法人税等	403	128
前受金	26	2,824
賞与引当金	292	273
役員株式給付引当金	22	24
その他	1,453	1,189
流動負債合計	7,990	9,837
固定負債		
社債	800	700
長期借入金	1,721	2,623
リース債務	354	283
長期前受金	1,300	-
退職給付に係る負債	266	258
資産除去債務	103	104
環境対策引当金	104	-
役員株式給付引当金	8	-
株式給付引当金	53	109
その他	53	50
固定負債合計	4,766	4,130
負債合計	12,756	13,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	454	454
資本剰余金	178	178
利益剰余金	7,706	8,600
自己株式	△1,161	△1,108
株主資本合計	7,176	8,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	75
為替換算調整勘定	126	199
その他の包括利益累計額合計	247	275
非支配株主持分	77	104
純資産合計	7,501	8,503
負債純資産合計	20,258	22,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	19,987	20,900
売上原価	14,482	15,388
売上総利益	5,504	5,512
販売費及び一般管理費	3,940	4,206
営業利益	1,564	1,306
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	14	17
賃貸収入	120	104
持分法による投資利益	28	18
補助金収入	229	180
その他	58	23
営業外収益合計	461	356
営業外費用		
支払利息	43	65
賃貸収入原価	70	57
休止固定資産費用	85	34
その他	45	48
営業外費用合計	245	205
経常利益	1,780	1,456
特別利益		
固定資産売却益	0	15
投資有価証券売却益	76	11
受取保険金	12	24
環境対策引当金戻入額	13	51
その他	0	1
特別利益合計	103	104
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	154	155
減損損失	40	38
その他	26	19
特別損失合計	222	213
税金等調整前当期純利益	1,662	1,347
法人税、住民税及び事業税	429	273
法人税等調整額	55	23
法人税等合計	484	296
当期純利益	1,178	1,051
非支配株主に帰属する当期純利益	19	35
親会社株主に帰属する当期純利益	1,158	1,015

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,178	1,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△44
為替換算調整勘定	32	72
その他の包括利益合計	31	27
包括利益	1,209	1,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,189	1,043
非支配株主に係る包括利益	19	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	454	225	6,658	△2,420	4,916
当期変動額					
剰余金の配当			△48		△48
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,158		1,158
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△49	△61	1,260	1,149
連結子会社の清算による増減		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△47	1,048	1,258	2,259
当期末残高	454	178	7,706	△1,161	7,176

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	122	93	215	58	5,191
当期変動額					
剰余金の配当					△48
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,158
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					1,149
連結子会社の清算による増減					1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1	32	31	19	50
当期変動額合計	△1	32	31	19	2,310
当期末残高	120	126	247	77	7,501

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	454	178	7,706	△1,161	7,176
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,015		1,015
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	53	52
連結子会社の清算による増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	894	53	947
当期末残高	454	178	8,600	△1,108	8,124

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	120	126	247	77	7,501
当期変動額					
剰余金の配当					△119
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,015
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					52
連結子会社の清算による増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△44	72	27	26	54
当期変動額合計	△44	72	27	26	1,001
当期末残高	75	199	275	104	8,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,662	1,347
減価償却費	1,022	1,136
減損損失	40	38
賃貸収入	△120	△104
補助金収入	△229	△180
受取保険金	-	△24
環境対策引当金戻入額	-	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	△19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△96	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	△7
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	31	△6
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	53	55
受取利息及び受取配当金	△24	△29
支払利息	43	65
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△18
投資有価証券売却益	△76	△11
固定資産売却益	△0	△15
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	154	155
売上債権の増減額 (△は増加)	190	253
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△230	△292
仕入債務の増減額 (△は減少)	573	△299
未払又は未収消費税等の増減額	195	△90
その他	△718	△1,539
小計	2,460	388
利息及び配当金の受取額	24	29
利息の支払額	△43	△68
法人税等の支払額	△155	△490
法人税等の還付額	-	8
賃貸料の受取額	123	108
保険金の受取額	-	24
補助金の受取額	229	180
その他	15	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,654	181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,067	△2,035
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	1,500
無形固定資産の取得による支出	△17	△8
投資有価証券の売却による収入	102	14
貸付金の回収による収入	37	37
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,944	△490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△376	△512
長期借入れによる収入	-	2,006
長期借入金の返済による支出	△851	△899
社債の償還による支出	△100	△100
リース債務の返済による支出	△98	△132
自己株式の処分による収入	1,918	-
ストックオプションの行使による収入	38	10
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△809	-
配当金の支払額	△48	△119
非支配株主への配当金の支払額	-	△9
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327	243
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	57
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	408	△7
現金及び現金同等物の期首残高	1,301	1,710
現金及び現金同等物の期末残高	1,710	1,703

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づき、「化学品事業」及び「各種塩事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「化学品事業」では、苛性ソーダ、合成塩酸、次亜塩素酸ソーダなどの水資源関連・医療・食品等の分野で漂白や殺菌用に利用されるクロール・アルカリ製品をはじめ、浄水場やプール水の衛生管理に利用される塩素系殺菌・消毒剤、工場排水や下水排水などに利用される水処理凝集剤、リサイクル技術によって生成され、様々な製造処理工程にて用いられる硫酸など、多種多様な無機工業製品を幅広く取り扱っております。機能化学品の分野においては、各種食品の日持ち向上剤として使用される酢酸ナトリウムなどの食品添加物やグルコサミンなどの健康食品の製造・販売と、医療機器の洗浄剤、樹脂等の添加剤の受託製造業務を行っております。また、農薬の製造・販売分野では、土壌殺菌剤(くん蒸剤)として畑地をクリーンにする農薬の一つとして、農作物の広い分野で使用されております。

「各種塩事業」では、食品をはじめとして生活や産業の様々な分野で利用されている「塩」の中でも高品質でコストパフォーマンスに優れた「天日塩」の製造・加工・販売を行っており、各種需要に応じた安定的な供給に努めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化学品事業	各種塩事業			
売上高					
外部顧客への売上高	16,779	3,207	19,987	—	19,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	115	115	△115	—
計	16,780	3,322	20,102	△115	19,987
セグメント利益	2,418	204	2,623	△1,059	1,564
セグメント資産	12,476	1,771	14,248	6,010	20,258
その他の項目					
減価償却費	612	152	764	257	1,022
持分法適用会社への投資額	236	—	236	—	236
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,715	97	1,813	310	2,123

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化学品事業	各種塩事業			
売上高					
外部顧客への売上高	16,346	4,553	20,900	—	20,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	120	120	△120	—
計	16,347	4,674	21,021	△120	20,900
セグメント利益	2,108	359	2,468	△1,162	1,306
セグメント資産	12,437	1,898	14,335	8,136	22,471
その他の項目					
減価償却費	721	154	875	261	1,136
持分法適用会社への投資額	254	—	254	—	254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	750	143	893	661	1,555

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,715.12円	4,173.71円
1株当たり当期純利益	586.71円	505.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	575.01円	502.64円

- (注) 1. 「役員向け株式給付信託(RS交付型)及び従業員向け株式給付信託」が所有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度180,000株、当連結会計年度170,615株)。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2023年4月20日に東京証券取引所スタンダード市場へ上場したため、新規上場日から2024年3月末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,158	1,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,158	1,015
普通株式の期中平均株式数(株)	1,974,726	2,007,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	40,178	12,586
(うち新株予約権(株))	(40,178)	(12,586)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

完全子会社の吸収合併

当社は2024年12月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるエヌシー環境株式会社を以下の通り吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、2025年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	エヌシー環境株式会社
事業の内容	環境リサイクル事業

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、エヌシー環境株式会社を消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）

(4) 結合後企業の名称

南海化学株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

南海化学グループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画において「環境リサイクル事業領域の拡大」を重点施策に掲げております。

エヌシー環境株式会社は、環境リサイクル事業の中核である廃硫酸のリサイクル事業を行っております。このたび、意思決定スピードの向上とオペレーションの効率化により、環境リサイクル事業の成長を加速することを目的として、当社がエヌシー環境株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。